

昭和五年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

安保廃棄の旗を高く掲げよ……………2

「段階的参加」は事実上の選別……………3

「行政改革」は体制的合理化の要……………5

——「行革」の本質とたたかい——

右翼勢力の増大に警戒を(上)……………8

仲間とともにたたかうことを確認……………11

——社青同全国交流集会報告——

レীগアン政権の虚構……………13

——国際情勢理解のために——

資料 ポーランド統一労働者党中央委アピール……………17

◇号外発行のお知らせ◇……………18

好評発売中

岩井章・灰原茂雄編著

八〇年代労働運動と反撃への道

定価一五〇〇円(〒二五〇円) B6判・三六〇頁

# 旬刊 社会通信

NO. 144

一九八一年二月一日

一九八一年二月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## 安保廃棄の旗を高く掲げよ

日米安保条約を改正せよ、という決議案が十月二二日、アメリカ上院外交委へ提出された。バーシー委員長の説得で提案者ヘルムズ上院議員はこの決議案をとり下げたという。

新聞の報じたところでは、ヘルムズ上院議員に、日本の防衛力を増強させるため安保改定を提起するようたきつけたのは、日本の某外交評論家だという。……本人は否定しているが。

かつて大平内閣時代、訪米した大平首相と大来外相は、当時のカーター大統領から、「日本の防衛力を着実かつ顕著に増強」することを要求された。それは具体的には、中期業務見つもり計画を、五ヶ年の計画を四年で達成せよという要求であったのである。中期業務見つもり計画とは、昭和五五年度から五九年度にいたる、自衛隊の装備計画で、防衛庁のまったくの部内計画であったのである。それを、カーター大統領は数字まで知っていて、その繰りあげ達成を要求したのである。

つまり、防衛庁の部内資料をアメリカに報告していたものがいたのである。かつて、宮永という防衛庁退職幹部が、ソ連に情報を流していたとの理由で逮捕され起訴された事件があったが、アメリカに情報を流したのも同罪であるはずである。しかし、日米安保体制のもとで、これが当然のこととしてまかり通っている。

十一月十一日の衆議院外務委員会で、自民党の石原慎太郎氏が園田外相に質問した。「日米安保条約は、ハカリにたとえれば、アメリカに重く日本に軽く傾いている、非常に不平等である。これを平等にすべきではないか」という質問である。これも明らかに、ヘルムズ上院議員の安保改定論と符節をあわせたものである。

外相は、「安保条約に定められた義務をそれぞれはたしている点では、日米対等である。ただし、アメリカが日本の安全を守るとおなじように、日本がアメリカ合衆国の安全を守るということは、いわゆる集団自衛権の行使となるので、これは憲法上できないことである」と答えている。

しかし、外相答弁はまったく国会むけの表づらの答弁である。現実には、着々と、集団自衛権行使の体制づくりに向かって日本の自衛隊は歩をすすめている。いわゆるリムパックの合同太平洋演習への海上自衛隊の参加がそれである。

また、本年五月の鈴木・レーガン会談の共同声明で、はじめて日米の「同盟関係」をうたったのもその現われである。またこの共同声明で、日本は、日本の周辺数百カイリの海空域、および、フィリピン以北、グアム以西千カイリの航路帯の防衛責任をおうことを約束した。この海空域は明らかに、いざという時に在日米軍が、戦闘行動に出動するものと安保条約第六条に定められている「極東の範囲」と重なりあっている。まさに、日米の共同軍事行動が極東の範囲に拡大されることになったのである。

それにつづいて、極東有事に際しての日米の共同行動の研究が近く開始されることになっている。極東有事の具体的ケースは明らかに朝鮮有事である。この日米の共同行動に、「韓国」軍の共同行動も組みこまれてゆくことは必至である。

日米の合作による安保改定の動きにたいし、われわれが今こそ高らかにかかげるべきものは、安保廃棄の旗じるしである。

## 「段階的参加」は事実上の選別

### 総評臨時大会は左派の勝利

1. 十一月四日の総評臨時大会は、「準備会」参加を決定することができなかった。これは総評の分裂と解体をめざす労働戦線の右翼的再編の策動にたいする、下部からの反撃であり、左派の一定の勝利であった。

2. この総評大会で、最後にしぼられた最大の問題は、選別問題である。右派の基本的立場は、「基本構想」に反対の単産の参加は認めない、ということである。直接には統一労働組の排除であり、その本音は階級闘争路線をとる組合の排除である。これを許すことは選別の承認であり、総評の分断を認めることにほかならない。

3. 「準備会への参加を決定した単産が選別排除される場合は、全体として参加を保留し、民間単産は統一して対応する」という総評の方針が採択されなかったのは、「統一対応」についての確実な保証に欠けており、総評指導部への不信が強かったからである。

「統一対応」の新方針を提案しておきながら、榎枝議長は「基本構想に反対の単産が準備会に参加することは考えられない」と数百万の大衆がみているテレビで公言した。これでは、統一労働組系はもとより、左派系単産の排除を認めることになる。「基本構想」に反対しているのは統一労働組だけではない。国労、自治労は大会で反対を確認しており、日教組も「このままでは支持できない」態度を明らかにしている。民間単産にも、反対ないし保留の単産は多い。

### 大会結果を冒とくする総評指導部

4. 総評指導部は大会後、事実上選別を認める方向で工作を開始している。これは、総評の分裂と解体を許さないために苦悩した大会への冒とくですらある。

榎枝議長は、総連合第四回定期総会のあいさつで、「統一対応」とは「総評民間単産が、同時に一緒になって準備会に参加することだけを指しているのではない。参加に向かって努力することで民間単産の意志統一ができるなら、参加の時期について単産間の時間のズレが起きても統一対応だ」（朝日新聞、十一月二日）と述べたといわれる。

富塚事務局長も、「具体的には二段階参加方式を取りたい。準備会発足の十四日には、これまで推進会に入っていた鉄鋼労連、全日通だけの代表参加の方向だ。すでに準備会参加の意志決定をしている私鉄総連など十数単産が第一段階で入る。機関決定などの関係でこれらの単産は新年になると思う。その後、他の単産の手続きがすんだら、第二段階で入る」（毎日新聞、十一月四日）と述べている。

いわゆる「段階的参加」である。だが、これは選別を認めるための新たな方策、子供だましにも等しい手口にすぎない。

総評五項目補強見解を最低条件といいながら、これがほとんど実現していない時に、一月一四日発足の「準備会」参加を認めるというのは、従来の総評の方針をくつがえすこ

とではないか。鉄鋼労連と全日通の委員長が「推進会」のメンバーだったことと、二つの単産の「準備会」参加を総評全体として認めることは、まったく質の異なる問題である。

### 「段階的参加」は「統一対応」の否定

五項目すら認められないから、一単産にしる二単産にしる、バラバラに入るのを総評として認めてはならない、というのが「統一対応」の意味である。議長のテレビ発言といい、これらの発言といい、いかげんすぎはしないか。だからこの点については、ぜひ次のことを確認しておく必要がある。

第一は、総評五項目補強見解を最低として統一対応することを決めている単産は、「段階的参加」を認めることはできないということである。五項目が入れられずに一・二の単産が参加するような事態になれば、見切り発車がおこなわれたことを意味する。総評評議員会で「代表参加」を一単産でも認めるようなことがあってはならない。くり返すが、これは「統一対応」の方針を投げ捨てることにほかならない。

第二は、「基本構想」に反対ないし保留の単産は、「段階的参加」になれば遅れて参加することになるのだから、最後になって拒否されるようなことになれば、選別を許さないという方針は空文になる。だから、「段階的参加」は選別の導入にはかならない。これを認めるようなことはとうていできない。

かりに百歩ゆずって考えても、最後になって拒否されるようなことが絶対にならないという保証が必要である。その保証とは総評指導部の約束ではない。選別された時には、参加した単産はもどってきて「全体として参加を保留する」というかもしれないが、そんなことを信じることはとうていできない。

この場合、参加を認めるかどうかを決めるのは「統一推進会」か、それを母体としてすでに発足している「準備会」ということになる。一二月に予定される総評拡大評議員会までにこの点を明らかにするには、「統一推進会」が、「基本構想」に反対の組合の参加を認めることを公式に明らかにすることがなければならぬ。

### 臨時大会を茶番劇にするな

総評拡大評議員会に、いわゆる「段階的参加」が提案されるとすれば、一月四日の大会はそれこそ茶番劇だったことになる。それはばかげたことが許されてはならない。

### ◇労働戦線統一問題研究会編集◇

## 労働戦線統一——その諸見解と資料集

労戦「統一」問題は一月四日の総評臨時大会を経て、新たな局面に入った。右派の策謀は終わったわけではなく、さまざまな動きがくり返されることは必然だ。労戦「統一」の「理念」として提起された「基本構想」とはいったい何であったか。それに総評各単産はどういう態度をとったか。本書は、再度、労戦「統一」をふり返り、労戦統一への正しい視点をもつための絶好の資料集である。

申込先 東京都千代田区三崎町三の五の六、造船会館3F、社青同気付。

定価五〇〇円（ただし誌代前納の場合は四〇〇円）

## 「行政改革」は体制的合理化の要

——「行革」の本質とたたかい(一)——

臨時国会における、臨時行政調査会の第一次答申をめぐる攻防戦をみて、もともと強く感じるのは、野党——といってもこの問題については、社・共だけが野党だが——のたたかいが、あまりに淡泊すぎる、ということである。特別委員会で一括して、つまり効率的に審議するという方式に社会党が賛成したときから雲行きはあやしくなったが、その後の審議の内容においても、白熱した対決とはなっていない。議案が参議院の特別委にまわった段階ですでに「行革は終わった」の声すらではじめている。もともと、三百議席の自民党に、中道諸派までついたのだから、数のうえでの勝負は最初からはっきりしている。

この数の不足を補うべく、国民大衆の怒りを組織するという点での弱さが、国会の論議をなおさら迫力のないものにしてしまっている。かんじんの総評が、労働戦線再編の渦にもまれて、もたついていることの影響が大きい。

職場のなかではどうか。たとえば、学校給食の調理場では、これまでもたくさんの労働者が腰痛をはじめとする職業病に苦しんできた。臨時行政調査会の第一次答申では、共同調理場方式や民間委託によつて、この仲間たちを職場から追放しようとしている。今日まで、とぼしい福祉ではあつても、それを頼ってきた人達はどうなるか。医療費は「受益者負担」を強め、年金は国庫負担率を引き下げ、支給開始年齢を引き上げるなど、あからさまな、弱い者いじめである。他方では、日本独占資本の利潤増大が世界の注目的になっているというのに。

自治労、国労など、攻撃の矢面にたたさされている労組のなかで、抵抗闘争の盛り上がりもみえはじめている。数多くの学習会、決起集会がもたれており、社会党や労働組合の右傾化を阻もうとする努力と結びついて、逆流が育ちつつある。しかしまた全般的には、あきらめや無気力な雰囲気はぬぐえない。あきらめと迷いのため若い活動家の力もだしきれない。また、「国民のための行政改革ができるなら、なんでも反対の態度を改めるべきではないか」という路線上の迷いもいぜんとして大きい。

このままですると押されればどうなるか。もともと深刻な問題は、もしたたたかいが盛り上がりたならなければ、多くの労働者、貧しい国民が「財政再建」、体制的合理化促進の犠牲にされるだけでなく、広範な働く仲間たちの「社会党・総評ばなれ」が決定的に強まる、ということである。自分がいちばん苦しいとき、味方がほしいときに頼りにならない者を、誰が本気で支持するものか。たとえ物質的な成果はほんのわずかでもいい、いっしょにたたかいて、自分の苦しみを共にわかちあつてくれる者なら、少ない小遣いをけずつてもカンパするだろうが。

今は、自分たちが犠牲にされようとしているのだからなりふりかまわず、抵抗を強めるべき時である。少しでも大きく、敵に打撃を与え、生活権を守ることに遠慮は不要である。だが、より強力にたたかうには、その中核となる活動家の理論的な確信が不可欠である。さまざまな障害をのりこえる粘り強さは、闘争の正しさについての信念がなければ、身に

つかないからである。とくに「行政改革は天の声」「財政再建に反対するのは非国民」という世論がつくられているから、よほどしつかりと考えていないと、信念が崩れてしまう。労働運動の進退の時期、強固な信念がもつとも必要とされる現在、行政改革という名の首切り合理化・反動攻勢とたたかうために、ぜひ読者のみなさんとともに、たたかいの性格、および現状について、真剣にみつめ直してみたい。またそこから、闘争の高揚への手がかりをさぐってみたい。そのために、もう一度、行政改革という名の公務員合理化、福祉切り捨ての大攻勢が、どのようにしかけられてきたのか、というところから検討し直してみたい。

### 行革は体制的合理化の要

三木、福田、大平、鈴木とつづく最近の首相たちは、誰もが「行政改革」を自らの課題としていた。そのねらいは、第一には、公務員、公企体労働者の人件費削減であり、第二には「ばらまき福祉」の解消である。国家公務員については、以前から定員削減がなされてきたが、七四、五年頃から、しだいに地方公務員への圧力が大きくなった。「地方財政危機」が叫ばれ、自治省から各府県に「地方公務員給与を民間並みにするように」との指導がなされたりもした（七五年五月）。また七七年には、行政管理委員会が、定年制の導入など、五項目の要望をだしている。「低成長の時代には福祉のばらまきは誤り」とのキャンペーンも、しだいに激しくなってきた。

このように政府、およびその背後にいる独占資本が、地方公務員の人件費に文句をつけるのは、直接には、財政赤字を解消し、そしてその分だけ、公共事業費を増やしたいからである。しかし、狙いはそれだけではない。地方公務員の労働条件が、民間労働者のそれを上回っていることが、資本家にとっては我慢ならないのである。同じ市場で労働者を買っているのに、地方自治体が「高く」（資本家の利潤増殖欲にとっては現状は高すぎる）買えば、それだけ民間労働者の賃金相場が引き上げられるからである。

三木、福田の両内閣のもとで、地方自治体の「高すぎる人件費」への攻撃が、全国的に展開された。それは、地方選挙で革新の票を奪うのには効果があったが、人件費の節約にかんしては、まだ独占資本が満足するほどの成果は上がらなかった。大平内閣の時代に、行政改革への圧力は一段と強力になった。日本資本主義の成長のために、財政再建と体制的合理化への要求が、さらに高まったからである。大平内閣は、一時、一般消費税の導入を試みようとしたが、七九年一〇月の総選挙であまりに不評であったため、断念した。

大平内閣のもとで、さらに「ばらまき福祉」への非難・中傷が激しくなった。いうまでもなく、日本の福祉政策は、地方自治体における革新首長のイニシアティブで、一定の前進をとりつた。老人医療の無料化、身障者のための諸施策、保育所の増設など、さまざまな成果があった。われわれにとっては、貧しすぎる福祉であるが、資本家にとっては「予算の無駄遣い」ではない。なぜなら福祉というのは、彼らにとっては、「一人前に働かぬ者に金をだす」ことだからである。こんなものがあると、公共事業費が減るだけでなく、企業内での労働条件切り下げがやりにくいのである。資本家の考えでは、「福祉が手厚くなると、人間がなまけ者になる。だから北欧の福祉国家は『活力』がない」のである。

とくに七九年の統一地方選挙では、「ばらまき福祉は無駄遣い」の批判が、保守側によ

って集中的におこなわれた。その攻撃は、国民の支持を得た、と彼らは判断した。そして昨年、衆・参同時選挙でも、自民党は行政改革を主要な政策としてかかげ、大勝した。この選挙後に成立した鈴木内閣は、当然、行政改革を自らの使命であると宣言した。

この一連の動きをふりかえれば、自民党と独占資本がおこなう行政改革の狙いは明らかである。財政再建といえば、公務員、公団体労働者への首切り合理化、福祉切り捨てしか考えていないのである。そうして財政再建をなしたとげたと、国家、および地方自治体財政をますます有効に使い、同時に公務員を「なまけ者」から「国益の担い手」にかえてゆこうというのである。したがって、「赤字がなくなれば改革は終了」というものでもない。資本の利潤にたいする欲望は際限なく拡大し、それにとまって官・民間問わずすべての労働者への合理化攻勢も、どこまでいっても完了はしないからである。

革新側の内部には、こちらから「民主的行革」を要求していくべきだ、という意見がある。現在の中央、地方の行政について、労働者、勤労国民の側から、さまざまな民主的要求をつきつけることは必要である。もともと福祉はまったく貧困なのであり、教育も、生活関連の諸事業も、「資本主義の優等生」にふさわしからぬ実情だからである。しかしそのことと、現在の政治情勢、現在の力関係のもとで、「民主的な行政改革」が可能であると考え、独占資本と共通の土俵にのぼることとは別問題である。いま「行政改革」という名で呼ばれているものは、より効率的に独占資本に奉仕するためのものしかありえないのである。

### 「ミスター合理化」の異名とる土光氏

八〇年一二月に、臨時行政調査会設置法が公布され、今年一月に土光前経団連会長がその会長に任命された。会長を含め九名の委員が決まったが、このなかに二名の労働組合代表が入ったのが注目された。ここで気をつけなければならないのは、土光会長というのは、独占資本のなかでも「ミスター合理化」と呼ばれたほどの男であり、経営不振にあえいでいた東芝、石川島播磨重工を再建した手腕を買われて、経団連会長になったということである。財界のなかでは「人格者」でとおっているそうだが、それはもともと独占資本家にふさわしい、冷酷な合理化をやる人間であるというにすぎない。

労働組合代表のうち、一名は自治労丸山委員長だが、もう一名は造船重機労連金杉委員長である。この組合は、「武器輸出制限の緩和」をとえ、そして自らの職場では大量の人べらしを容認したのである。もちろん、公務員削減に大賛成なのである。他の委員もみな独占資本の利益代弁者である。

したがって丸山委員長は、はじめから孤立するように仕組まれているのである。だから今後とも、丸山委員長をつうじて「民主的行革」への足がかりをつかもうなどという幻想はもたず、ただひたすら、抵抗闘争を強めるほかないのである。その抵抗闘争が盛り上がるのに比例して、国会での論議も熱をおび、臨調内での丸山委員長の発言は重味を増してくる（重味は増しても、受け入れられるとは限らないが）のである。当面、第一次答申に盛り込まれた合理化、福祉切り捨てに抵抗しつつ、来年七月に予定されている「本答申」にむけて、「行革反対」の戦線を強化してゆかねばならない。

(つづく)

## 右翼勢力の増大に警戒を(上)

### 非行少年を組織する右翼

近頃、東京の街を歩いていると時々、日の丸を掲げながらオートバイをつらねた若者の一群に出会うことがある。マスコミにもたまに紹介されるが、右翼による暴走族の組織化である。まだ政治勢力とはいえぬほどの、とるにたらぬ存在でしかないが、なにしろ予備軍が多いだけに、無視してすませるわけにはゆかない。

彼らはなぜ右翼に組織されるのか。右翼として政治結社を名乗れば、合法的にオートバイのパレードをやるという利点もあるが、それだけではない。この若者たちを右翼の側にかりたてる、社会的な要因が存在しているのである。

四月二六日付『朝日』によると、おちこぼれ、番長グループから右翼に「転身」した菊守青年同盟の「少年、少女たち」は、次のように語っているそうである。

「暴走族に一時入ったけど。人に迷惑かけるだけじゃん。誇りはなかった。おれたちだって、人のためにつくしてるっていう気分がほしいよね」(A君)。

「シンナーやっていたら、先輩に『国を守るべきやつが、そんなことやっちゃあだめだ』といわれたんですよ。オレだって、尊敬している人のいうことはちゃんと聞くよ。それに制服着ると、気分がシャンとなる」(B君)。

「ここでは、先輩が親身になってくれるんです。先生なんて、だれも相談に乗ってくれようとしなかったけれど」(D子さん)。

「いままで学校で、ほめられたことないじゃん。でも、なんか、自分をぶつけるものがほしいんですよ。『国を愛する』『人のため』といわれると、その通りだ、と思えてきたし……。もう差別扱いには耐えられない」(C子さん)。

ざっと、こんな調子での発言が続いている。ずいぶん手前勝手な言い分もあるが、ようするにかんじんなことは、彼らがシンナーを吸ったり、教師をなぐったりしていた頃には、なかった生き甲斐を、右翼の運動のなかにみつけた、少なくとも彼らはそう信じているということである。日教組大会などにおしかけてくる右翼のうち、かなりの部分はこういう連中である。

大学のなかでも、右翼の活動は活発である。七〇年前後には、左翼より右翼のほうが優勢な大学は、指折り数えられる程度であったが、今ではとくにめずらしくなくなっている。勝共連合や多種の研究会を含めて、多数の学生が右翼との接触をもっている。二月一日(政府のいう「建国記念日」)や五月三日(「自主憲法制定」の集会をもつ)の動員は学生だけなら、左翼を上回るほどである。

このほか、右翼の供給源は暴力団、総会屋などの看板塗るかえ(「仁俠右翼」と呼ばれる)もあるが、この部分の基盤はそうひろくはない。その他、さまざまな層からも補充さ



れて右翼勢力は五五〇団体、一二人にのぼるといわれている。そしてこの数は、なお増加するとみなければならぬ。というのは、現在の社会に不満をいだき、自分たちは「おちこぼれ」だといじけた気持ちでいるが、同時に、そんな自分たちを差別し、軽べつする社会をみかえしてやりたいと思っている青少年は、少なくないからである。そういう青少年にとって、日の丸や制服を身につけて、一見いさまじげに行動する右翼の姿は、魅力的なようであるからである。しかも、最近のように反ソ宣伝が浸透し、「ソ連の軍事的脅威」というデマゴギーがひろまると、無知な青少年は簡単に「国を守るためにたたかう」ことが「人のため」だと信じてしまうからである。このように、即席の右翼が日教組大会や各種の反戦平和の行動を妨害したり、街中を街宣車で走りまわるのである。

しかし、このような若者たちだけでは、政治的な力にはなりえない。幼稚なこの青年たちの頭に、右翼の思想を吹き込み、思想的に統合してゆく者が、必要となる。岸信介に代表される自民党右派、赤尾敏や（今では落ち目になったようだが）児玉誉士夫などの戦前からの右翼の親玉も、その役割を果してきた。これからもそうした伝統的な右翼が、一定の影響力をもち続けるであろう。しかし、彼らだけでは、体質が古すぎたり、金に汚れた姿が露わになりすぎて、大衆的な吸引力を持ちえない。より危険なのは、右翼の陣営のなかにあつて、新しい装いのもとに、強烈なイデオロギーをもって大衆を動員しうる指導者が輩出することである。幸いにして、いまのところ、カリスマ的な人物はでてきていない、というより、そうした人物をおしだすほどには、右翼の運動が自立していない。そこまではまだ、ファシズムの条件が熟していないからである。現在の右翼は、次のように情勢と方針を考えている。

#### 精神運動としての「民族維新」を唱道

六〇年代末から七〇年にかけて、全国の大学に全共闘運動がさかんだった頃、それに対抗させるために、日本学生同盟という右翼の組織もつくられた。各大学の国防部など、古い型の組織に、新左翼くずれの一団も加わったようである。この日学同のOBが、「新民族主義運動」の組織として「重遠社」なるものを結成した（皇紀二六三七年、つまり昭和五二年——笑うなかれ！）。重遠社代表の三浦重周という男が、機関紙『新秩序』第四号で次のように語っている。

「それでは80年—80年代の危機とは何か。

それは端的に、ソ連の脅威、侵略の危機である。

すなわち、ソ連の侵略併呑が目睫の間に迫り、戦後繁栄の一切が烏有に帰す国家民族存亡の危機に直面して、今日なお国内政治がポツダム弱体化の桎梏に呪縛されて、民族の生存—発展の道を決定的な妨害していることである」。

この男は意外と現実的で、自民党による「変法自強」（法を改正しながらの改革で自らを強くする）を当面は認めながら、その「八〇年保守独占体制」のもとで、それと妥協しつつ、新民族派の運動をすすめるようとしている。

『実際』保安・防衛』ひとつみても、『9条非武装、非戦』条項は、当初の純粹な解釈から始まって、今日では自衛隊の海外派兵、交戦権、核武装、徴兵制さえ合憲と解釈され、通常立法による有事立法体制が準備されているのである。

こうした実質的な『憲法改正』が完成されている以上、『変法自強』運動の集大成として現行憲法を条文的に手直ししようとも、実態は正しく旧態依然であり、所謂『仏作って魂入れず』であることはあまりにも明白である。我々はこれとはまさに逆で、『民族の維新』—『国家の革命』のうえに、名実ともに世界的な制憲権力として『自主憲法制定』『自衛隊の国軍化』をかちとっていくのである。言いかえれば『変法自強』運動に積極的に参入しつつ、なおかつ『民族維新—国家革命』の旗幟を堅持する」ということである。

ここで言わんとしているのは、「仏」のほうは自民党のつくるものでけっこうだが、そこに欠けている「魂」（精神運動としての「自主憲法制定」「民族維新—国家革命」）をおこなってけっこう、ということである。右翼版の「参加・介入路線」といったところである。

情勢の見方は、自民党の右派とほとんど変わらない。それだけ常識的であり、迫力が無い。これであれば、自民党と別に、右翼の政治結社をつくらねばならぬ理由が、あまりない。同じような主張なら、自民党として行動しつつ、「魂」だけ吹き込めばよさそうなのである。

だが右翼の大半は、表むきはいいさましいことを街宣でガナリたてるが、実際の主張はこんなものである。口先きでは「ポツダム政府を打倒し民族防衛貫徹せよ」などとも言いが、実際に独占資本の政治的代表である自民党から自立した運動をおこなう意思はないのである。彼らの言葉どおり、「ポツダム体制」と対決する運動をおこなうには、組織も資金も自前でつくらねばならないが、そうするつもりは、ないからである。そこであみだされた戦術が「変法自強運動に積極的に参入し、旗幟だけ堅持する」という手口である。これなら、支配体制と衝突せずに、「新民族運動」の旗をかかげられる、財界から金はせびれる、というわけだ（なんだか、左翼のなかにも似たようなものがあるが）。このやり口は、たしかに要領は良いだろうが、しかし、大衆を組織できるような牽引力はもてない。

ただ一つだけ、参考にするべきところは、「憲法改正」にかんする彼らの見方である。条文にかんしては、現行のままでもよい、とみているのである。「解釈」のし方によって、海外派兵も核武装も、徴兵制もできる、「通常立法による有事立法体制」も準備できる、と考えているからである。

革新勢力のなかには、「条文改憲が提案されたら大闘争を」とか、「すべての（条文）改憲に反対するもの連合」を主張する者もいるが、これではまったくピンとはずれである。右翼の組織ですら、「条文改憲」は当面の目標とせず、必要なことは実質的になんでもやれるからけっこう、と言っているのである。この「実質」のところをたたかわなければ、意味はないのである。そして、右翼がいう「自主憲法制定」は精神的な民族主義運動なのである。これにたいしては、もちろん思想的な闘争で打ち破っていかなければならぬ。

(つづく)

# 仲間とともにたたかうことを確認

——社青同全国交流集会報告——

「労働者が社会の主人公、働きつづける権利はあたりまえ」と主張しているが、実態をとおして階級対立を明らかにすることが不十分になっている。抽象的に資本・当局・職制にたいする怒り——働きつづける権利を奪い、放置していることにたいしての責任追及がたたかいたとして組みあげられていないため、労働者同士の個人的条件をめぐる「ゼイタク」「エゴ」かどうかという点でと労働者間の論争に押し流されてしまっている。これを克服していくために、まず労働者として、人間としておかしと思うこと、頭にくることをハッキリとつき出し、(要求にする—筆者)働く仲間全体の討論にしていこう(組合運動にしていこう—筆者)こと。このことと社会の主人公という視点での主張がかみあわされて、資本への責任追及のたたかいにならないといけない」

この参加者が言っているように、今回の全国交流集会の課題は、第一二回社青同全国大会で確認された「生命と権利の視点」によるたたかいをさらに一歩前にすすめるために何を補強しなければならないかを明らかにすることであった。別なことばでいえば、一人ひとりの労働者のなかにある「不平、不満」の原因を明らかにし、それを労働運動としてたかたかしていくこと、資本の労働者一人ひとりを緻密に組織している攻撃のなかで、「職場のなかでものが言いにくい、権利が主張しづらい」ことにたいして、「われわれ」として「班」として何をしなければならぬかということであった。

## 二

全国交流集会は十月八～十日、大阪中ノ島公会堂に一八〇〇名(関西集会ふくむ)が結集しておこなわれた。集会は、①基調・闘争報告、②分散会、③分科会、④関西集会など四つの柱でおこなわれた。

分散会、分科会ともに一人ひとりの参加者が報告書をつくり、自分のたたかひの総括をもつての参加者であった。参加者の八〇%が班長以上であったが、一四・三%の役員なども多かったことから、討論のなかでアンバランスもあった。しかし、全体としては、ぶつかっていること、悩んでいることをさげずに討論するなかで方向がでることが確認された。そしてその討論する場が「班」でなければならぬことから、「班活動」の再強化が確認されたことも特徴の一つであった。

## 三

このような全国交流集会参加者が三日間基調にそって討論し、まなんだことは、第一に労働者として、人間としての資本への「怒り」の確認であった。「終了時間がきても一〇分～二〇分と残業せざるをえない」、「バイクに乗って振動病になったのに、完配ペーシのなかで、バイクに乗らざるをえない」という人間の身体より、資本の「もうけ」が優

先されている職場実態について、人間として、労働者として、これでいいのか、なぜそうせざるを得ないのか」という討論を起し、「俺の身体、生活をどうしてくれるか」という労働者の言い分を主張することである。

分散会のなかでも言われたが、われわれは職場のなかで、「赤字のときはガマンする。年休は仕事のヒマなときにとる」との資本の言い分は随分いわれているが、労働者としての言い分はあまりにも主張していない。もつと厳密にいうと主張するとたちまち「権利ばかり主張して、職場に休みに来ているのか」といった資本主義的常識の反撃にあり、言えなくさせられているということである。そこで第二として、「なぜ言えなくなってきたか」を明らかにすることである。悩んだり、ぶつかっている問題を討論するなかで本当の敵はだれかを明らかにすることである。「振動病の仲間が自転車で配達していることについて、バイクか自転車で乗るといふ問題から出発して、お互いの共通している問題、つまり、自転車からバイクになって、職場や身体はどうなったか——健康、特昇体制——を話しあうことである。この討論によって、表面的には、自転車で配達するのはおかしいという仲間との対立を、バイクに乗れない身体にしたやつはだれかという共通認識をつくりだすことである。敵は当局であり、独占資本に責任があることを確認することである。

ここまでは討論できても、いざ何かやるうとなると「一人でやっても……」とか「仲間の目がこわい」「処分されるかも？」等々の「まよい」、「こわさ」がある。そこで第三に「まよい、こわさ」を何によって補うかという問題がある。仲間の思想的団結である。お互い資本とたたかう「戦友」ということである。これが討論され確認されあう場が「班」である。断固がんばろうという強い意見も大切であるが、班会議のなかで弱い意見しかいえないか、または黙っている仲間のなかにある意見も大切である。

この意見をいかにして引き出すかということである。だれでも「頑張ります」といいたいが、問題を自分のものとして考えれば考えるほど、職場のこと、家庭のことが気になり黙ってしまうものである。そんなとき「ダメだ」で片づけるのではなく、彼がもっている職場での不安、家庭での悩みを聞きだす努力をしてその一つひとつについていっしょに考えてあげることのできる班会議でなければならぬ。「精密検診が目前に迫った時、処分が怖い、どうしようかとつねに動揺の連続だった。ここをなんとかとりきれたのはこの間の討論や職場のたたかいのなかでの二、四時間をとおしての団結づくりであった」(福島)。

「仲間とともにたたかう」ということの重要性をあらためて感じた。同盟員同志のなかでのお互いの話しあいが必要なままの方針が決められてきた感じがある。再度このことからやり直さないと前進はないと思った。また活動から遠ざかる人で家庭の問題もあると思った」(大阪)。この二つの報告にもあるように班活動のなかで、「強さ、弱さ、悩み」などが話しあわれるような日常活動が大切である。たたかいは一人から始まるが、たたかいつづけるためには仲間の支えがなければできないということである。

#### 四

最後の問題は「一から三を本当に血となし肉とするためには何が必要か」という問題である。

第一にはマルクスレーニン主義の学習である。交流集会のなかでは十分討論されなかった

## ◇ 国際情勢理解のために ◇ レーガン政権の虚構

一〇月二日、レーガン米大統領は「余裕ある核戦力」を目ざす全面的な核戦力の増強計画を発表した。それは、核戦力増強としてはアイゼンハワー政権以来最大規模のものであり、①次期ICBM(MXミサイル)一〇〇基、②次期戦略爆撃機B1改良型配備、③トライデント型原潜増備とそれに搭載する新型トライデントIIミサイルの開発など五項目からなっている。いずれも「限定核戦争(人的被害の大きい都市をさげた軍事目標のつぶし合い核戦争)」に勝ち抜くための飛躍的な核戦力更新が目的とされている。そのような限定された核戦争がありうるかどうか、考える必要さえないほど馬鹿馬鹿しいが、しかし、アメリカの一方的な核戦力強化にたいしてはソ連も対応せざるをえず、核軍拡競争に恐ろしいはずみをつけることは確かである。

今年一月に成立したレーガン米新政権は、その発足以来「強いアメリカ」と「反ソキャンペーン」をスローガンに、全世界で緊張をおおってきた。就任早々八一〇八六年度軍事五カ年計画として総額一兆六千億ドル、八二年度だけで二二二億ドルという平時としては空前の軍事予算が組まれ、カーター前政権の公約であった在韓米軍撤退が取り消された。さらに、二個機動部隊の中東海域常駐、サウジアラビア、エジプトへの武器援助、エルサルバドル軍事政権へのテコ入れ、八月六日の中性子爆弾生産再開と貯蔵の決定、九月の地中海艦隊所屬機によるリビア空軍機撃墜事件など、その超タカ派ぶりにはあきれるばかりである。

このようなレーガン政権の行動に呼応するかのようには、日本でも一連の右傾化、軍拡路線が日本社会のすべての階層を根こそぎ動員するような規模で進められている。われわれは日本帝国主義のこの攻勢をいかにして阻止すべきか？ その課題に答えるために、ここでは米レーガン政権の背景をつかみ、その将来を見透してみよう。

### ベトナム革命の前進と米中同盟の幻想

ベトナム戦争での最後の攻勢が一九六八年に失敗して以来、アメリカはいや応なく新しい選択にせまられた。アメリカ一国のみでは、もはや世界帝国主義の憲兵の役は果たせない。この認識の上に立って、世界帝国主義陣営内部の任務分担をやりなおすこと、そのためには世界の現状の固定化がぜひとも必要であった。こういう理由でアメリカは、宿敵ベトナムの背後にいた巨大な人民中国との劇的和解を選択したのであった。さらに、中国が選ばれた理由としては、もちろんそこがアメリカ資本にとって未知の巨大な利潤の宝庫に見えたからである。中国の側にもアメリカの期待にこたえうる理由がいくつもあり、実際中国は、その期待にこたえる努力を払った。ベトナム革命の影響力を最少限に押さえるにかかったし、米中貿易も七三年度には八億ドルに達した。だが、米中同盟によって、世界とりわけアジア情勢の安定化をはかるといふこの戦略は、七〇年代の後半には早くも深刻な疑惑に満ちたものとなった。なによりも米中同盟は、中国の予想外な実力不足によって、帝国主義の期待はずれに終わりそうな見通しがはっきりしてきたのである。まず第一に、ベトナム侵攻がみじめな敗北に終わり、ポル・ポト親中政権さえ救えなかったことは、中国軍の弱体化ぶりを衆人の眼にさらしてしまった。しかもその旧式化ぶりは、中国自身だけ

では解決できそうにもないほどのものであり、したがってアメリカがひきつづき米中同盟に望みをかけるなら、アメリカ自身が中国軍の近代化に援助しなければならぬ。この事実はアメリカ独占資本の中国にたいするはなはだしい失望をまきおこしたと言わなければならない。さらに、失望の材料にはことかかなかった。中国の力では、南北両朝鮮のクロス承認さえ説得できないという事実、中国工業の基盤がいまだに第一次五ヶ年計画の下でなされたソ連の技術と生産体系にあり、したがって高度に資本集約型の先進資本主義諸国のそれと組み合わせることはできないことがはっきりしたという事実、さらに「大寨方式」自己批判にみるように中国農業の非近代性に原因する生産性の低下と人口の大部分を占める農民の不満、そして、これら一切が中国指導部の不安定さに反映されていた。そしてこの現実が、世界人民の中国に寄せる幻想をまさに打ちくだいたのである。

こうしてみると、中国をめぐる一番ありそうな展望は明らかである。中国におけるすべての問題の根は、中国経済の再建にかかっている。そこでは、欧米や日本の資本主義型に開発された最新設備を導入して、一挙に近代化をはかるといふ冒険主義は、いずれにせよ放棄される以外にない。結局は第一次五ヶ年計画の成果の上に再出発をはかるしかない、そのためには再びソ連の技術と援助を導入するしか道はないのである。その下準備となりうる中国経済の再編はすでに開始されている。われわれはいつ中ソ和解が成立するか予想できるだけの材料を持っていない。アメリカも相当の努力を払ってもこれを妨害するだろう。だが、世界の体制間の力関係に巨大な前進を約束している中ソ和解がそう遠くないことには確信をもってよい。カーターからレーガンへの移行は、この面におけるアメリカ支配階級の激しい失望の反映でもあった。レーガンは、在韓米軍撤退を取り消し、フィリピンの米軍基地を維持することを決定し、再びアジアの最前線に出る決意を固めたのである。と同時に、アメリカにとって今や過大な負担となっているこのアジア再進出を、一刻も早く肩がわりさせるために、日本にたいする圧力を日々強めているのである。現在鈴木内閣の下で進められている「総合安全保障」戦略でさえなまぬいと映る程、レーガン政権はあせっている。

### 前進する発展途上国のたたかい

一九七〇年代を通じて、発展途上国人民の闘争は眼をみはるがごとく前進した。結論的に言えば、どの旧植民地・従属国地域でも全般的に工業化が進み、労働者階級がはっきりとした階級勢力として登場し始めた。この労働者階級のたたかいと民族主義のたたかいが結合された時には、爆発的な闘争の高揚がみられた。そして、資本主義にとって決定的に困ったことには、今日では、このように革命に勝利した国々には社会主義諸国の援助によって、資本主義を通らない発展の道がひらかれているのである。ようするに現在では、民族民主革命に勝利した国々がそのまま資本主義世界体制から離脱してしまう可能性が強いのである。一方、すでに衰退の道をたどり始めたアメリカには、政治的・軍事的・経済的に、これら諸国の政権が社会主義諸国の援助を呼び寄せるのを阻止する力量がない。ここでは、インドシナ三国、イラン、アフガニスタン、アンゴラ、モザンビーク、エチオピア、ニカラグアその他の例を思い浮かべるだけで、十分である。

比喩的に言うならば、チリ革命の不幸な結末以来、歴史は新しい一頁を開いたのである。この点の理解は決定的に大切である。レーガン政権の特徴の一つは、その憎悪が正確にこの地平に向けられており、社会主義諸国、とりわけソ連邦と発展途上国とのきずなを断ち切ることに、彼らの最大級の努力が注ぎこまれてきている点にある。実際、彼らの敵意の調子

にはすさまじいものがある。たとえば、レーガン政権は「ソ連による国際テロ支援」を非難するにあたって、PLOにたいするソ連の財政援助、訓練、武器援助、医療、教育など政治的思想的援助までもやり玉にあげている。PLOだけではない。ヘイグ国務長官によれば、中南米やアフリカ人民のたたかいても、ソ連の援助を受けていけば、すべて「国際的テロリズム」とみなされるのである。

レーガン政権は、発足当初、発展途上諸国にたいする援助を大幅に削減し、しかも世界銀行や国連機関を通じての援助を減らし、二国間援助に重点を置くこと発表した。ようするに、その方がヒモをつけやすいからである。ヘイグ長官は、上院で「よい国と悪い国に分けて対処する」と、あからさまに本音をさらけだしている。

こうして、レーガン政権は、発展途上国の反動政権に大規模な軍事援助を開始したのである。すでに述べたとおり、三月にエルサルバドル軍事政権に総額二五〇〇万ドルの軍事援助と軍事顧問団の派遣、モロッコへM60A戦車一〇八台、韓国へF16新型戦闘機三六機、六月パキスタンへ総額一五億ドルの軍事援助計画決定、サウジアラビアへAWACS五機が決定された。

レーガンの行く手にあるのは、もし彼らが自ら不可能を認めて引き下がらないとすれば、結局米軍による軍事介入しかない。そして、彼らはかつてベトナムで味わった悲惨を再び味わうことになるだろう。なぜなら、発展途上国の矛盾を武力によって押さえつけることは、何の解決にもならないからである。

### 下降する米経済と大軍拡路線

結論的に言うならば、ベトナム戦争の間に進行したアメリカ経済の軍事化は、アメリカ経済自身にとって取りかえしのつかない事態をまねいた。軍需部門を除く民生品生産部門におけるアメリカの劣性はもはや明らかであり、その世界ナンバー1の地位は、日本や西独資本によって各個撃破され、穴だらけになっている（たとえばエレクトロニクス、自動車、鉄鋼をみよ）。さらに、コンピューターのような戦略的工業部門でさえ、部分的には近い将来の転落が確実視されている。このような状況下において、独占が取りうる道は一つしかない。それは、よりいっそうの産業再編と合理化、賃金凍結、物価引き上げ、福祉切り捨て、資本輸出、軍需産業拡大という道である。レーガン政権は、このすべてを「強いアメリカ」というスローガンの下に強行している。しかし、それらはいずれもすべて、大量の失業者を生み出しながら労働者階級に「耐乏生活」を強制する方策でしかない。

レーガンの経済再建計画では、資本主義世界でも他国の追従を許さないほどの蓄積を達成している米軍需産業がいちじるしく重要な役割をあてられている。レーガンは米産軍需全体の利害を代表する人物であり、ベトナム戦争以来沈滞していた軍事産業を活性化させ、その波及効果によって米経済全体をテコ入れしたいという思惑が今やはっきりしている。

レーガンの経済再建案全体は次のようになっていく。まずインフレの原因となる通貨発行量は押さえ、国防支出源となる資金は金融市場から吸いあげる。当然、金融市場は不景気の原因となる高金利状態となるが、それは、大幅減税による貯蓄増から生じる低金利化傾向によって打ち消される。こうして得られた資金による、巨大な国防支出が景気回復をもたらし、景気回復は税の自然増をもたらし、大幅減税による財政赤字分が打ち消される。また景気回復は当然供給過剰をもたらし物価は低下する。このはなはだ虫の良い、すべてが理想的に動いた時にのみ実現の可能性があるというシナリオが、レーガン政権の経済方針なのである。だが、資本主義社会とは個別私的資本が、各自の利潤を追求し勝手に行動

する体制であり、レーガンのこの方針が成功する可能性は、ゾウが針の穴を通るほどのものである。まず第一に、大幅減税と空前の軍事支出による国家財政の赤字は、行政改革による歳出削減と絵に画いたもちに等しい景気回復から生じる税の自然増で埋め合わせることは、ほとんど不可能である。不可能を承知で軍事支出を強行すれば、財政インフレを呼び起こす他なく、インフレは軍事支出の実質的な目減りを意味し、景気回復効果をますます怪しいものとする。高金利による不況とインフレ、それはすでに現実となっており（消費者物価指数は前年同月比で、六月一九・六%高、七月一〇・七%、八月一〇・九%とじりじりと上げている）、レーガンの経済方針の悪循環の始まりを示している。不況とインフレ、そのツケはすべてアメリカ国民が支払わねばならない。ようするに、レーガンの経済政策なるものは、強権を発動しながら「耐乏生活」を国民に強いるものなのである。最初述べたレーガンの核戦力増強方針も、結局はアメリカの産軍複合体の利潤を保障するだけのものであることがわかる。それは、純粹に戦争技術の面から見てもまじめなものではない。レーガンの「強いアメリカ」、「反ソキャンペーン」と「限定核戦略論」の大宣伝にもかかわらず、このような虚構に満ちた宣伝を信じ、本気で米ソ間に核戦争が起きるなどと考えているブルジョアジーは世界に一人もいないであろう。シュレジンジャー元米国防長官でさえ「これは戦略ではない。レーガン政権は、カーター前政権時代の武器調達数を軒なみ引き上げたにすぎない」と言明している。ようするにこれは、一国の私的資本の利潤とひきかえに、アメリカの国民を苦しめ、世界全人民に全滅の危険をもたらす戦略なのだ。

#### まとめ

こうしてみると、レーガン政権は、ベトナム以降打ち続くアメリカの地盤沈下に歯ドメをかけたという願望の下に、再び全面的な階級対決の方向に舵を切ったことが明らかである。だが弱くなったアメリカが、強いアメリカのマネをすることはできない。すでに見たように、すべての要因がアメリカのさらなる弱体化をさし示しているのだから、このような非現実的な方針は破産する他ない。レーガン大統領の政権は、アメリカ史上最もはなだしい虚構の上に立った政権である。それは、アメリカの時代の終りをつける鐘となるだろう。

（十二頁からつづく）

が、意見のなかでは「古典学習の不足」が反省されている。社青同指導文献について班学習を起こしていくことである。第二には班としての動きをつくることである。つまり班方針である。職場の問題について何ができるかを話しあい、とにかくやってみることである。職場交渉、ニュース、集会、等々なんでもよい。大切なことは「総括する」ことである。兵庫の仲間が次のように発言した。「電通問題で門前ピラを配ることを決めた。するとこない同志がいた。どうしてかと聞いても理由を言ってくれない。何回も聞いているうちに「処分されたらこまる」といった。『処分』については別に討論することにして、職場のなかで一人ひとりの机のうえにピラをおいていくのはどうかというところならできるといった。われわれはこのくりかえしのなかで、門前で配れるように討論している」。この報告のように、できることは一人ひとりちがうのでそれを全体の場（班）で認めあい、統一行動がとれるように成長を考えていることがわかる。

全国交流集会は以上四つを統一的に考え、実践できる同盟員を一人でも多くつくろう、そしてその成果を第一九回定期全国大会にもちよることを確認した。せまりくる右翼的労戦統一反対の中央常任委員会決議を全体で確認し、三日間の集会の幕を閉じた。



## ◇資料◇

## ポーランド労働者の統一労働者党中央委アピール

ここ数日、ストライキの波は新たに高まってきた。ポーランドの様々な地域から、ストライキの予告が次々によせられてきている。ストライキの準備が、告げられている。中央委員会は、非常に困難な生活条件、悪化する食料事情の結果として、勤労者の高ぶりが増大しているのを承知している。労働者にとってストライキは、ゆうづな気分と結びついた抗議の最高形態である。諸君の代表者である中央委員は、我党、最高の機関において、情勢と、労働者階級の気分を卒直に表現した。われわれは、諸君の動気を理解し、わがことのように思う。

まさにそれゆえに、国民経済の運命と、祖国の物事の調整についての責任感が、社会主義的改革の基本原理にそって、諸君に、勢い、心よりのアピールを発表することを要求した。

解体されたポーランド経済は、この新たな打撃に耐えることはできない。ポーランド経済は、今日、崩壊の瀬戸際に立っている。

ストライキの結果は、とりわけ労働者階級に向けられている。生産に与えられる打撃は、直接的にわれわれみなが被むる。ストライキを中止せよ！

根拠のある労働者の怒りの原因の背後に、通常、われわれの平穏な生活の敵が潜んでいることを認めるよう、責任感と事実の認識がわれわれに命じている。敵は、危機克服をいかなる代償を払っても妨害しようとしている。まやかしの口実のもと、また通常、法にたいする抵抗とともに、彼らはわれわれを、もっと深く苦境に落とし入れようとしている。彼らの目的は、人民権力の転覆にある。この目的に向け、彼らは民族的災を呼びよせようとしている。

敬愛する同志、国民、そして勤労者諸君！

手遅れにならないうちにこの悪循環（ストライキ↓経済危機↓ストライキ、という悪循環——訳者注）を、打ち破ろう！われわれは、商店の商品不足のためにストライキをする。しかしそれによってわれわれはさらに工業の生産可能性を減少させ、危機の原因を深刻化させる。自らが腰かけている枝を切り落とすような理性的思想家は、どこにもいない。われわれは諸君に呼びかける。祖国からストライキをなくそう！ストライキによって、

諸君の利益を表現することはできない。この方法では何も解決しない。

我党と、国家の分別あるすべての勢力は、諸君の味方である。諸君の要求と、見解を、民主的方法で表現したらよいではないか。所有している以上の物を、分配することはできない。しかし、われわれが所有しているものは、人間的公正さによって分配しなければならぬ。

理性と、すべての市民の努力によってのみ、我国における情勢の劇的な推移を押し止どめることができる。

ポーランド統一労働者党第四回中央委員会総会

ワルシャワ 一九八一年十月一八日

緊急号外 十二月十五日発行

## 八二春闘への実戦的提起（仮題）

予価 四〇〇円（郵送費含）

労戦「統一」問題は、(1)総評内左派勢力の統一した力、(2)職場からの大衆行動、大衆闘争の予想をこえる高揚で、統一準備会参加は破綻し、左派の一定の勝利となった。これで安心してはいられない。労働組合、労働者階級を資本の手にゆだねようとの、統一推進会の策謀はまだ完全に粉碎されてはいないし、なによりも、(1)反合理化闘争、(2)労働者階級解放をめざす総評労働運動の路線の正しさが生活によって証明されているにもかかわらず、動搖に終止符が打たれてはいないからである。

資本の搾取と抑圧、資本への隷従に辛吟している労働者の勇気と自信を鼓舞し、総評労働運動を強化、再生することの重要性は、かつてなく高まっている。そのための第一の方策は、八二春闘を最大限に高揚させることである。その条件は成熟しつつある。八一年の各組合大会では、これまでになく職場組合員の声が議場を庄倒したし、その声は労戦の右翼の再編成を痛撃した。したがって、総評と総評傘下組合員は、J.C. 同盟主導の「春闘」を打ち破り、独自の春闘構築の道を模索せざるをえない。それだけに、職場労働者が創意をつくし、春闘構築の方針提起とその実践が、これまでになく鋭く問われているのである。本緊急号外では、「総評強化はおれたち労働者が一人ひとりが担う」との気迫と自覚をいっそう高める方策を明らかにしている。

## 第一章 すすむ「窮乏化」と政治反動

はじめに

- 一 悪化する労働者状態
  - 1 低下する実質賃金、2 失業の増大、3 健康破壊の増大
  - 二 右傾化は「窮乏化」作用の一形態
  - 三 八〇年代階級情勢の特徴

1 八〇年代は失業の時代、2 インフレの激化、3 重税、4 高負担と社会保障改善、福祉切り捨て、5 軍備増強、政治反動の激化

## 第二章 労働運動はこれでいいの

はじめに

- 一 大衆闘争の組み上げ
- 二 組合民主主義の確立をめざそう
- 三 幹部は指導性を発揮せよ

1 階級闘争に確信をもて、2 闘争路線の確立について

## 第三章 当面する闘争課題

一 賃金闘争について

1 賃金討論をどうするか、2 日経連の賃金論批判、3 賃金闘争をこうたたかおう

二 反合理化闘争

三 行政改革反対のたたかい

四 政治反動と民主主義擁護のたたかい

## 第四章 当面する実践的任務

一 組合機関への「不信」を克服しよう

1 機関依存の弱さをなくす、2 組織的な運動の前進を、3 右寄り組合のなかでも

二 日常闘争の改善を

三 原則の主張と柔軟な組織運営